

2024年1月~6月

上期総合索引

No.3636~3659

経財ニュース・ミニファイル・読切解説

| タイトル | 掲載号 |
|---|----------------------|
| 四半期/半期開示 | ※MFはミニファイルの略、並びは五十音順 |
| IFRS適用会社の1Q短信、準拠性枠組みが多数との声も | 3659(6/24) |
| 会計審 四半期レビュー基準を期中レビュー基準に改訂 (金融庁) | 3646(3/18) |
| 期中レビュー基準の実務指針を公表 (JICPA) | 3636(1/8) |
| 期中レビュー契約締結しない場合は「年度監査の手続」に限定 (JICPA) | 3650(4/15) |
| 四半期会計基準、指定削除後も扱いは変わらず (金融庁) | 3649(4/8) |
| 四半期開示の決算短信一本化について~利用者の視点から~ 読切解説 | |
| みずほ証券グローバル戦略部産官学連携室上級研究員 日本証券アナリスト協会企業会計部長 熊谷 五郎 | 3650(4/15) |
| 四半期開示の見直しに係る上場規則改正の概要 読切解説 | |
| 東京証券取引所 上場部開示業務室 ディスクロージャー企画グループ課長 内藤 啓介 | 3651(4/22) |
| 四半期開示の見直しに係る東証の対応 読切解説 | |
| 東京証券取引所 上場部開示業務室 ディスクロージャー企画グループ課長 内藤 啓介 | 3637(1/15) |
| 四半期開示制度の見直しに伴う報告書の改正等 読切解説 | |
| 日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 副委員長 大野 開彦 監査・保証基準委員会四半期起草委員会 起草委員長 福山 哲子 | 3649(4/8) |
| 四半期短信等の提出・訂正で対応が必要な場合も (東証) | 3659(6/24) |
| 四半期短信の経営成績等の概況と資料の参照 MF | 3659(6/24) |
| 四半期短信の後発事象と適時開示 MF | 3641(2/12) |
| 四半期短信の2段階開示と頭紙 MF | 3655(5/27) |
| 四半期に係る期中レビューの手続きなどを解説~ガイダンスで参考情報を提供へ (JICPA) | 3644(3/4) |

| | |
|---|------------|
| 四半期報告書制度の廃止等に係る金融商品取引法等の改正 <small>読切解説</small> | |
| 金融庁 企画市場局 企業開示課 開示企画調整官 上利 悟史 元・金融庁 企画市場局 企業開示課 課長補佐 牧野 一成 | 3654(5/20) |
| 金融庁 企画市場局 企業開示課 課長補佐 鹿子木 慎亮 金融庁 企画市場局 企業開示課 専門官 七海 健太郎 | |
| 四半期報告書廃止に伴う開示府令等改正① 有価証券届出書、比較情報の取扱い(金融庁) | 3652(5/6) |
| 四半期報告書廃止に伴う開示府令等改正② 重要な契約の臨時報告書に係る規定を追加(金融庁) | 3653(5/13) |
| 四半期レビュー基準の改訂案を公表(金融庁) | 3636(1/8) |
| 四半期レビュー基準の期中レビュー基準への改訂等 <small>読切解説</small> | |
| 金融庁 企画市場局 企業開示課 開示業務室長 齊藤 貴文 課長補佐 小作 恵右/専門官 伊藤 洋平 係長 尾崎 祐二/齋藤 舜 | 3654(5/20) |
| 12月期決算を例に監査契約書への影響を公表(JICPA) | 3642(2/19) |
| 第1四半期のレビューはどうする? | 3656(6/3) |
| 第1・第3四半期決算短信の開示拡充、短信作成要領等を改訂(東証) | 3649(4/8) |
| 半期報告書でのタグ付け方法示す(金融庁) | 3649(4/8) |
| 2つの期中レビュー基準報告書等を公表(JICPA) | 3649(4/8) |
| 有価証券届出書における四半期財務情報 MF | 3652(5/6) |

会計

| | |
|---|------------|
| 移管指針の公開草案公表(ASBJ) | 3649(4/8) |
| 改正企業会計基準適用指針第2号「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」等について <small>読切解説</small> | 3655(5/27) |
| 企業会計基準委員会 専門研究員 松下 洋 | |
| 改正実務対応報告第44号「グローバル・ミニマム課税制度に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の概要 <small>読切解説</small> | 3652(5/6) |
| 企業会計基準委員会 専門研究員 早野 真史 | |
| 改正リース基準、連単一致の会計処理を維持か(ASBJ) | 3653(5/13) |
| 改正リース基準案と300万円基準 MF | 3646(3/18) |
| 企業会計基準第33号「中間財務諸表に関する会計基準」等の概要 <small>読切解説</small> | 3654(5/20) |
| 企業会計基準委員会 専門研究員 伊藤 剛 | |
| 期中会計基準の開発 MF | 3652(5/6) |
| 継続企業と後発事象の会計基準を開発へ(ASBJ) | 3652(5/6) |
| GM課税と税効果 MF | 3648(4/1) |
| GM課税の法人税等、連結P/Lでも区分開示か(ASBJ) | 3644(3/4) |
| GM課税制度の実務対応報告案へのコメント対応(ASBJ) | 3639(1/29) |
| 実務対応報告第44号を改正へ(ASBJ) | 3636(1/8) |
| 実務対応報告第45号「資金決済法における特定の電子決済手段の会計処理及び開示に関する当面の取扱い」等の概要 <small>読切解説</small> | 3637(1/15) |
| 企業会計基準委員会 専門研究員 伊藤 剛 | |

| | |
|---|------------|
| 実務対応報告第46号「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の概要 <small>読切解説</small> | 3656(6/3) |
| 企業会計基準委員会 専門研究員 大竹 勇輝 | |
| 資本連結実務指針を改正 (JICPA) | 3656(6/3) |
| 第50回企業会計基準諮問会議を開催 (FASF) | 3646(3/18) |
| 短期リース注記を見直し、少額リースは除外可能 (ASBJ) | 3645(3/11) |
| 中間会計基準など、6つの会計基準等を決定 (ASBJ) | 3647(3/25) |
| 中間会計基準の適用初年度、比較情報は省略せず～リースの300万円基準は契約期間での判定も (ASBJ) | 3643(2/26) |
| 中間会計基準案等へのコメント対応を開始 (ASBJ) | 3641(2/12) |
| パーシャルスピンオフの活用の手引を改訂 (経産省) | 3654(5/20) |
| 非上場株式の公正価値評価に関する財務会計上の議論の動向とその背景～スタートアップの推進をきっかけとして～ <small>読切解説</small> | 3644(3/4) |
| 立教大学大学院客員教授/公認会計士 前田 順一郎 | |
| 法人事業税の取扱い <small>MF</small> | 3642(2/19) |
| 有価証券の減損処理に係る中間切放し法 (ASBJ) | 3638(1/22) |

開示

| | |
|---|------------|
| 赤字上場 <small>MF</small> | 3658(6/17) |
| 育児・介護休業法等の改正案を国会に提出 (政府) | 3646(3/18) |
| 英文開示の義務化などヒアリング (自民党) | 3640(2/5) |
| 開示府令改正を踏まえた「重要な契約」開示のポイント <small>読切解説</small> | 3650(4/15) |
| 森・濱田松本法律事務所 弁護士 平川 諒太郎/弁護士 河西 和佳子 | |
| 改正金商法が成立 公開買付制度の対象拡大、議決権の「30%」に引き下げ (金融庁) | 3655(5/27) |
| 改正法人税等会計基準と比較情報 <small>MF</small> | 3650(4/15) |
| 「企業情報開示のあり方に関する懇談会」で一体開示など議論 (経産省) | 3653(5/13) |
| 企業に求められるサステナビリティ・ガバナンスに関する基本的な取組み～ISSB基準を参照して考えるサステナビリティ・ガバナンスの要諦 <small>読切解説</small> | 3645(3/11) |
| 弁護士 遠藤 元一 | |
| 金商法等改正に係る政府令等が公布、四半期報告書が廃止に (金融庁) | 3648(4/1) |
| グロース市場の機能発揮に向けた対応示す (東証) | 3657(6/10) |
| グロース市場の上場基準等を検討 (東証) | 3648(4/1) |
| 公衆縦覧期間と閲覧可能期間 <small>MF</small> | 3654(5/20) |
| 固定負債の区分に「長期未払法人税等」を新設へ (金融庁) | 3659(6/24) |
| コーポレート・ガバナンス、重要な契約の好事例示す (金融庁) | 3646(3/18) |
| コーポレートガバナンス改革に向けた方向性示す (金融庁) | 3658(6/17) |
| 財規等の改正、適用時期を確認 | 3650(4/15) |
| 作成者も「チェックリスト」で表示の確認を (JICPA) | 3652(5/6) |
| サステナ開示と保証の方向性を確認 (自民党) | 3645(3/11) |
| GM課税とIAS第12号の注記 <small>MF</small> | 3644(3/4) |

| | |
|---|------------|
| CG改革プログラムの方向性等に関する意見書公表へ（金融庁） | 3652(5/6) |
| 「資本コストや株価を意識した経営」のポイントと事例示す（東証） | 3641(2/12) |
| 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示企業を公表（東証） | 3638(1/22) |
| 「資本コストや株価を意識した経営の推進」に関する現状と取組みについて 読切解説 | 3643(2/26) |
| 東京証券取引所 上場部企画グループ統括課長 池田 直隆 | |
| 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応、プライムの69%が開示（東証） | 3655(5/27) |
| 自民党・金融調査会 提言2024を取りまとめ（自民党） | 3658(6/17) |
| 「従業員の状況」の開示充実 MF | 3637(1/15) |
| 「重要な契約」の開示内容②～ローン契約・社債、財務上の特約の開示を強化 | 3641(2/12) |
| 重要な契約に関する「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正の解説 読切解説 | |
| 金融庁 企画市場局 企業開示課 開示企画調整官 上利 悟史 | 3645(3/11) |
| 課長補佐 牧野 一成／係長 森岡 聖貴 | |
| 重要な契約の開示内容①～改正の全体像とガバナンス・株主保有株式の開示（金融庁） | 3640(2/5) |
| 上場制度を巡る2023年の回顧と2024年の展望 読切解説 | 3639(1/29) |
| 東京証券取引所 上場部長 菊池 教之 | |
| 少数株主保護やグループ経営に関する記載上のポイントを公表（東証） | 3637(1/15) |
| 女性活躍推進法の改正に向けた検討会を設置（厚労省） | 3646(3/18) |
| 政策保有株式の開示に係る課題 MF | 3650(4/15) |
| セクターアナリストによる開示情報の活用などを議論（アナリスト協会） | 3641(2/12) |
| 第5回ESGファイナンス・アワード・ジャパン表彰（環境省） | 3643(2/26) |
| 男女の賃金差異と連結ベースの開示 MF | 3657(6/10) |
| 男性の育休取得率と開示区分 MF | 3653(5/13) |
| 男性育休取得率の公表義務、300人超企業に拡大（厚労省） | 3657(6/10) |
| 男性育休取得率の公表義務対象の拡大は25年4月（厚労省） | 3640(2/5) |
| 中間会計基準、適用初年度のポイントを確認（ASBJ） | 3648(4/1) |
| 中間会計基準を告示指定へ（金融庁） | 3642(2/19) |
| 中小上場企業、焦点絞った記述情報も有用（金融庁） | 3647(3/25) |
| ディスクロージャー・企業会計をめぐる最近の動向 読切解説 | 3636(1/8) |
| 金融庁 企画市場局 企業開示課長 野崎 彰 | |
| 訂正内部統制報告書、改正後は「評価訂正の経緯」等を記載 | 3651(4/22) |
| 電子決済手段のB/S表示とCF計算書注記 MF | 3637(1/15) |
| 電子決済手段はB/Sの「その他」に区分（金融庁） | 3643(2/26) |
| 同種の特約の開示 MF | 3642(2/19) |
| 東証要請に係る対応のポイント MF | 3640(2/5) |
| 東証要請に係る適時開示 MF | 3638(1/22) |
| 特設注意銘柄、内部管理体制等の整備期間を「1年」に（東証） | 3637(1/15) |
| 23年12月期、修正IAS第12号が要求するエクスポージャー注記の状況を確認 | 3651(4/22) |
| 24年3月期 41社が有報の総会前開示を予定 | 3658(6/17) |
| 24年3月期、未適用会計基準等の注記は2本 | 3655(5/27) |
| 24年3月期タグ付けQ&A②従業員の状況・報酬関連情報 | 3656(6/3) |

| | |
|---|------------|
| 2023年のM&Aは1,068件、16年ぶりの1,000件超え（ストライク） | 3644(3/4) |
| 2024年3月期決算発表、平均所要日数は40.3日（東証） | 3658(6/17) |
| 日英同時開示 MF | 3656(6/3) |
| 能登半島地震に関連する有報等の提出期限延長に対応（金融庁） | 3637(1/15) |
| 能登半島地震の特定非常災害指定を受け追加措置（金融庁） | 3638(1/22) |
| プライム市場の英文開示実施率は98.2%（東証） | 3640(2/5) |
| プライム市場の決算情報と適時開示、2025年4月から英文開示義務化へ（東証） | 3644(3/4) |
| プライム上場会社の決算情報と適時開示、英文開示を義務化（東証） | 3654(5/20) |
| 報酬関連情報の省略とタグ付け MF | 3649(4/8) |
| 未払法人税等と時価注記 MF | 3639(1/29) |
| 有価証券報告書 作成上の留意点（2024年3月期提出用） 読切解説 | 3651(4/22) |
| 企業会計基準委員会 専門研究員 傳田 陽一 | |
| 有報開示タイミングの実態調査 MF | 3659(6/24) |
| 有報と統合報告書の一本化が論点に（経産省） | 3657(6/10) |
| 有報の総会前提出などを議論へ（金融庁） | 3651(4/22) |
| 有報レビュー、サステナビリティとCG状況の開示を審査（金融庁） | 3649(4/8) |
| 「『連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準』の一部改正」等の公表に伴う財務諸表等規則等の改正について 読切解説 | 3645(3/11) |
| 金融庁 企画市場局 企業開示課 課長補佐 鹿子木 慎亮 専門官 七海 健太郎／係長 沖本 吉輝 | |
| ローン契約・社債「連結純資産額の10%以上」で臨報提出（金融庁） | 3636(1/8) |

監査

| | |
|--|--------------------------|
| 暗号資産ビジネス等に関する政策提言を策定（自民党） | 3651(4/22) |
| 会計監査人の評価・選定に関する実務指針を改定（監査役協会） | 3636(1/8) |
| 改正倫理規則と非保証業務の同時提供 MF | 3639(1/29) |
| ガイダンスで品質管理システム評価の様式を追加（JICPA） | 3639(1/29) |
| KAMの好事例集を公表（アナリスト協会） | 3642(2/19) |
| 監査実施状況を調査、平均監査報酬は8年連続増加（JICPA） | 3636(1/8) |
| 監査人の異動理由、監査報酬の増額等が8割超える～非監査報酬の比率を考慮した事例も 期中レビューの義務付け要件該当会社を公表（東証） | 3638(1/22) 3650(4/15) |
| JICPAなど3団体 循環取引に対応する内部統制の共同研究を公表（JICPA） | 3650(4/15) |
| 政治改革特別委員会の設置に会長声明（JICPA） | 3651(4/22) |
| 第98回監査役全国会議を開催（監査役協会） | 3650(4/15) |
| 懲戒処分公表要件変更へ意見募集（JICPA） | 3639(1/29) |
| 2023年1月期～12月期上場会社の監査報告書に限定付適正意見8社、意見不表明3社 | 3656(6/3) |
| 2023年の監査人異動、3年ぶりに200件下回る | 3637(1/15) |
| 非保証業務と監査役等の事前了解 MF | 3643(2/26) |
| 品質の管理を行うための体制 MF | 3658(6/17) |
| 報酬関連情報、早期適用では有報参照が大半 | 3648(4/1) |
| 保証業務実務指針2400の改正案を公表（JICPA） | 3644(3/4) |

レ基報の適用時期に関する留意点示す (JICPA) 3639(1/29)

会社法関係／税務

- インタビュー中村弁護士に聞く 令和6年株主総会の留意点 読切解説 3654(5/20)
 弁護士 中村 直人
- 議案検討期間の確保、総会資料電子提供が寄与～電子提供から総会まで1カ月以上の会社も 3656(6/3)
- 3月期決算対策 令和6年3月期決算における決算スケジュール 読切解説 3638(1/22)
 公認会計士・税理士 太田 達也
- 持続的な企業価値向上懇談会が中間報告案を検討 (経産省) 3658(6/17)
- 従業員への株式の無償交付などの検討を盛り込む (政府) 3658(6/17)
- 2024年3月期総会、バーチャル実施予定は18.3% (東証) 3653(5/13)
- パーシャルスピノフ税制の期限延長と追加要件 MF 3656(6/3)
- フルセット・デリバリー MF 3654(5/20)
- 令和6年株主総会想定問答Q&A～有報の総会前開示、役員報酬の個別開示等～ 読切解説 3654(5/20)
 弁護士 中村 直人／弁護士 後藤 晃輔／弁護士 松下 隼人

会計 (国際)

- IAASBとIESBAのサステナとテクノロジー MF 3651(4/22)
- IFRS第18号を公表 (IASB) 3650(4/15)
- IFRS第18号と日本基準 MF 3657(6/10)
- 企業結合に関する公開草案を公表 (IASB) 3647(3/25)
- 「経営者による説明」PJは近く方向性決定 (IASB) 3649(4/8)
- CAGからSACへ MF 3643(2/26)

開示 (国際)

- IASB公開草案「企業結合－開示、のれん及び減損」の概要と企業に与える影響 読切解説 3656(6/3)
 三井住友銀行 財務企画部 副部長 黒田 康平／グループ長 森 大
- IFRS財団の脱サイロ化 MF 3649(4/8)
- ESRSのQ&A集を公表 (EFRAG) 3642(2/19)
- 気候変動リスクの自然的・社会的側面 MF 3638(1/22)
- 主要国のサステナビリティ情報等の開示・保証の動向を調査 (金融庁) 3651(4/22)
- プライム市場における英文開示の拡充に向けた上場制度の整備について 読切解説 3646(3/18)
 東京証券取引所 上場部企画グループ 中村 咲百合

サステナビリティ

- ISSBの気候関連開示基準などテーマにセミナー (アナリスト協会) 3654(5/20)

| | |
|---|------------|
| ISSB基準との差異等の一覧と項番対照表を公開 (SSBJ) | 3650(4/15) |
| ESRSとGRI基準の相互運用性 MF | 3645(3/11) |
| EUのサステナ開示と日本企業への影響 MF | 3645(3/11) |
| GHG排出量の開示と保証がスタートするGXリーグとは? (経産省) | 3657(6/10) |
| GRI基準との相互運用に関する文書を公表 (ISSB) | 3639(1/29) |
| SASBスタンダードの参照が必須に (SSBJ) | 3643(2/26) |
| SASB基準の産業分類ツール MF | 3641(2/12) |
| SSBJ基準の適用案絞り込む、27年3月期から段階適用~時価総額5,000億円以上は29年3月期 (金融庁) | 3654(5/20) |
| SSBJ基準案が3つになった理由 MF | 3651(4/22) |
| SSBJ基準案の解説セミナーを開催 (トーマツ) | 3653(5/13) |
| SSBJ基準案の公表を議決~同時報告の免除は経過措置に含めず (SSBJ) | 3647(3/25) |
| EFRAGなど合同でESRSセミナーを開催 (EFRAG) | 3645(3/11) |
| 企業に影響をあたえる、金融機関の排出量開示-あなたの排出量は誰かのスコープ3- 読切解説 野村総合研究所 上級研究員 三井 千絵 | 3652(5/6) |
| 気候関連開示の規則を最終化 (SEC) | 3646(3/18) |
| 金融審議会 サステナビリティ開示と保証、WGで検討へ (金融庁) | 3643(2/26) |
| 金融庁 SSBJ基準の適用を要請する範囲は最大でプライム~SSBJは公開草案の内容を再検討 (SSBJ) | 3641(2/12) |
| 具体的な文案検討を開始 (SSBJ) | 3636(1/8) |
| 公開草案ではスコープ3の重要性の閾値を設けず (SSBJ) | 3640(2/5) |
| 国際会計士倫理基準審議会 (IESBA) 公開草案 サステナビリティ・専門家の利用に関するIESBA倫理規程の改訂 読切解説 IESBAテクニカル・アドバイザー/公認会計士 山田 雅弘 日本公認会計士協会 業務本部 倫理グループ研究員/公認会計士 玉井 暁子 | 3642(2/19) |
| 今後2年間は適用支援を最優先 (ISSB) | 3648(4/1) |
| サステナビリティ開示・保証の検討 MF | 3644(3/4) |
| サステナビリティ開示の好事例集を公表 (金融庁) | 3637(1/15) |
| サステナビリティ開示の定量分析 MF | 3648(4/1) |
| サステナビリティ開示基準案を公表 (SSBJ) | 3649(4/8) |
| サステナビリティ能力開発へ「シラバス」示す (JICPA) | 3653(5/13) |
| サステナビリティ保証の義務化 MF | 3647(3/25) |
| サステナ保証業務に関する公開草案を公表 (IESBA) | 3641(2/12) |
| サステナ保証提供者にヒアリング (自民党) | 3648(4/1) |
| 時価総額3兆円以上の企業からSSBJ基準を義務化へ、最短27年3月期 (金融庁) | 3648(4/1) |
| 次回SSBJ基準案の公表を議決 (SSBJ) | 3645(3/11) |
| 「人権」プロジェクトの今後 MF | 3653(5/13) |
| 次のアジェンダに関する意見を分析 (ISSB) | 3640(2/5) |
| 電気自動車への移行計画などを例に説明 (ISSB) | 3657(6/10) |
| 2024年3月期有価証券報告書への対応 人的資本の多様性に関する指標及びサステナビリティ情報開示の留意点とEDINETタクソノミ 読切解説 有限責任あずさ監査法人 公認会計士 筏井 大祐 | 3640(2/5) |

| | |
|--|------------|
| 24年3月期タグ付けQ&A①サステナビリティ記載欄 | 3655(5/27) |
| 米国SECによる気候関連開示に関する規則について <small>読切解説</small> | 3653(5/13) |
| 有限責任 あずさ監査法人 開示高度化推進部長 関口 智和 | |
| ボード会議で優先度の評価規準を議論 (ISSB) | 3644(3/4) |
| 有報へのSSBJ基準の適用、3月下旬から金融審WGで議論 (金融庁) | 3646(3/18) |

■ その他

| | |
|---------------------------------------|------------|
| IESBA議長らによるセミナーを開催 (JICPA) | 3652(5/6) |
| 公正価値評価の促進 <small>MF</small> | 3640(2/5) |
| 持続的な企業価値向上に関する懇談会を立ち上げ (経産省) | 3654(5/20) |
| 太陽監査法人に課徴金納付命令 (金融庁) | 3645(3/11) |
| 大量保有報告制度、共同保有者の範囲を明確に (金融庁) | 3647(3/25) |
| 2023年のIPOは124社、4年連続で100社超え | 3643(2/26) |
| 増えるTOKYO PRO上場 (東証) <small>MF</small> | 3646(3/18) |

■ 適時開示ニュース

| | | | |
|-------------|------------|-----------|------------|
| 12/18~12/24 | 3636(1/8) | 3/18~3/24 | 3648(4/1) |
| 12/25~1/7 | 3637(1/15) | 3/25~3/31 | 3649(4/8) |
| 1/8~1/14 | 3638(1/22) | 4/1~4/7 | 3650(4/15) |
| 1/15~1/21 | 3639(1/29) | 4/8~4/14 | 3651(4/22) |
| 1/22~1/28 | 3640(2/5) | 4/15~4/21 | 3652(5/6) |
| 1/29~2/4 | 3641(2/12) | 4/22~5/5 | 3653(5/13) |
| 2/5~2/11 | 3642(2/19) | 5/6~5/12 | 3654(5/20) |
| 2/12~2/18 | 3643(2/26) | 5/13~5/19 | 3655(5/27) |
| 2/19~2/25 | 3644(3/4) | 5/20~5/26 | 3656(6/3) |
| 2/26~3/3 | 3645(3/11) | 5/27~6/2 | 3657(6/10) |
| 3/4~3/10 | 3646(3/18) | 6/3~6/9 | 3658(6/17) |
| 3/11~3/17 | 3647(3/25) | 6/10~6/16 | 3659(6/24) |

■ Headline

| | | | |
|-------------|------------|-----------|------------|
| 12/21~12/26 | 3636(1/8) | 2/21~2/28 | 3644(3/4) |
| 12/27~1/10 | 3637(1/15) | 2/29~3/6 | 3645(3/11) |
| 1/11~1/17 | 3638(1/22) | 3/7~3/13 | 3646(3/18) |
| 1/18~1/24 | 3639(1/29) | 3/14~3/20 | 3647(3/25) |
| 1/25~1/31 | 3640(2/5) | 3/21~3/27 | 3648(4/1) |
| 2/1~2/7 | 3641(2/12) | 3/28~4/3 | 3649(4/8) |
| 2/8~2/14 | 3642(2/19) | 4/4~4/10 | 3650(4/15) |
| 2/15~2/20 | 3643(2/26) | 4/11~4/17 | 3651(4/22) |

| | | | |
|-----------|------------|-----------|------------|
| 4/18~4/24 | 3652(5/6) | 5/23~5/29 | 3656(6/3) |
| 4/25~5/8 | 3653(5/13) | 5/30~6/5 | 3657(6/10) |
| 5/9~5/15 | 3654(5/20) | 6/6~6/12 | 3658(6/17) |
| 5/16~5/22 | 3655(5/27) | 6/13~6/19 | 3659(6/24) |

M&Aニュース

| | | | |
|-------------|------------|-----------|------------|
| 12/16~12/22 | 3636(1/8) | 3/16~3/22 | 3648(4/1) |
| 12/23~1/5 | 3637(1/15) | 3/23~3/29 | 3649(4/8) |
| 1/6~1/12 | 3638(1/22) | 3/30~4/5 | 3650(4/15) |
| 1/13~1/19 | 3639(1/29) | 4/6~4/12 | 3651(4/22) |
| 1/20~1/26 | 3640(2/5) | 4/13~4/19 | 3652(5/6) |
| 1/27~2/2 | 3641(2/12) | 4/20~5/3 | 3653(5/13) |
| 2/3~2/9 | 3642(2/19) | 5/4~5/10 | 3654(5/20) |
| 2/10~2/16 | 3643(2/26) | 5/11~5/17 | 3655(5/27) |
| 2/17~2/23 | 3644(3/4) | 5/18~5/24 | 3656(6/3) |
| 2/24~3/1 | 3645(3/11) | 5/25~5/31 | 3657(6/10) |
| 3/2~3/8 | 3646(3/18) | 6/1~6/7 | 3658(6/17) |
| 3/9~3/15 | 3647(3/25) | 6/8~6/14 | 3659(6/24) |

インタビュー・対談

タイトル

掲載号

インタビュー

| | |
|---------------------------------|------------|
| ガバナンス、サステナビリティ保証「広い視点で監査監督の議論を」 | 3639(1/29) |
| IFIAF議長 長岡 隆 | |
| 国税庁・住澤長官に聞く | 3636(1/8) |

対談

| | |
|------------------------------|------------|
| 課題探求「分配規制」ー交錯する会計と法の視点ー | 3637(1/15) |
| 慶應義塾大学客員教授 西川 郁生 | |
| 中村・角田・松本法律事務所 パートナー弁護士 仁科 秀隆 | |
| 連載対談 キーパーソンに訊く重要テーマ | 3639(1/29) |
| 青山学院大学大学院 教授 町田 祥弘 | |
| 第9回「監査役の新たな役割期待」 | 3639(1/29) |
| 公益社団法人日本監査役協会 会長 塩谷 公朗 | |
| 第10回「株主・投資家との対話」 | 3643(2/26) |
| 日本IR協議会 専務理事 佐藤 淑子 | |
| 第11回「中小監査法人の将来像」 | 3647(3/25) |
| 監査法人A&Aパートナーズ 統括代表社員 加賀美 弘明 | |
| RSM清和監査法人 シニアパートナー 藤本 亮 | |
| 新創監査法人 統括代表社員 柳澤 義一 | |
| ふじみ監査法人 理事長 山田 浩一 | |

| | | |
|--------------------------|----------------------------|------------|
| 第12回「四半期開示の見直し」 | 金融庁 企画市場局 企業開示課長 野崎 彰 | 3651(4/22) |
| 第13回「内部監査機能の拡充」 | 一般社団法人 日本内部監査協会 代表理事 土屋 一喜 | 3655(5/27) |
| 第14回「経済界から見たわが国財務報告の将来像」 | 一般社団法人 日本経済団体連合会 専務理事 井上 隆 | 3659(6/24) |

連載解説

| タイトル | 執筆者 | 掲載号 |
|------|-----|-----|
|------|-----|-----|

会計基準／実務対応

令和6年3月期決算 Q&Aで分かる！会計&税務のポイントと対応策

公認会計士・税理士 太田 達也

| | | |
|-----|--|------------|
| (上) | | 3640(2/5) |
| (中) | | 3641(2/12) |
| (下) | | 3642(2/19) |

| | | |
|-------------------|--------------|------------|
| 2024年3月期日本基準決算Q&A | 有限責任監査法人トーマツ | |
| 前編 (会計基準等) | 田中 圭 | 3647(3/25) |
| 後編 (開示) | 戒能 唯 | 3648(4/1) |

| | | |
|--------------------------------------|---------------|------------|
| 新・経理実務最前線！ Q&A 監査の現場から | EY新日本有限責任監査法人 | |
| 第19回 DX環境下でのソフトウェア会計の実務 | 青野 智 | 3638(1/22) |
| 第20回 後発事象に関する実務上の論点 | 水野 貴允 | 3642(2/19) |
| 第21回 企業買収時の暫定的な会計処理と開示に関する留意事項 | 深迫 裕 | 3646(3/18) |
| 第22回 原状回復義務と資産除去債務会計基準等適用に関する実務上の留意点 | 小田 勇樹 | 3650(4/15) |
| 第23回 固定資産の減損に関する監査実務-減損の認識の判定を中心に- | 川崎 奏海 | 3654(5/20) |

| | | |
|--|-------------|------------|
| 会計知識録～企業の会計・財務活動を解説～ | 公認会計士 溝口 聖規 | |
| 第32回 間接費の配賦方法が経営意思決定に与える影響とは？ | | 3638(1/22) |
| 第33回 洗替え法と切放し法～中間財務諸表に関する会計基準 (案) 等における取扱い | | 3645(3/11) |
| 第34回 アセットライト経営は正解なのか？ | | 3655(5/27) |

経理部・内部監査部のための改訂内部統制基準への実務対応

Mazars有限責任監査法人 高田 康行

| | | |
|---------------------------------|------------------|------------|
| 第1回 第1四半期対応と決算・財務報告プロセスのチェックリスト | | 3651(4/22) |
| 第2回 統制環境、リスクの評価と対応 | | 3653(5/13) |
| 第3回 評価範囲の決定とビジネスアプローチ | | 3655(5/27) |
| 第4回 内部統制報告書等の記載事項と監査人との協議 | | 3657(6/10) |
| 第5回 内部統制とガバナンス及び全組織的なリスク管理 | | 3659(6/24) |
| 経理の1年 新人編 (4～5月) | IS経理事務所 代表 葛西 一成 | 3653(5/13) |

| | | |
|--|--------------|------------|
| 金融資産の減損に関する会計基準開発の審議状況と実務影響 | 有限責任 あずさ監査法人 | |
| 第1回 ASBJにおけるこれまでの審議の振り返りと 今後の想定スケジュール | 今井 大介 | 3655(5/27) |
| 第2回 ステップ2及びステップ3の個別論点解説① | 今井 大介/野上 孝也 | 3659(6/24) |

国際会計基準 (IAS/IFRS) 関係

| | | |
|-------------------------------|---|--|
| 2024年3月期IFRS決算Q&A | | 有限責任監査法人トーマツ |
| 第1回 | 2024年3月期に適用となるIFRS基準 | 長南 つかさ 3646(3/18) |
| 第2回 | 国際的な税制改革-第2の柱モデルルール | 保坂 昌宏 3647(3/25) |
| 第3回 | IFRS解釈指針委員会が公表するアジェンダ決定 | 保坂 昌宏 3648(4/1) |
| 第4回 (最終回) | 気候関連コミットメント | 野木 詳泰 3649(4/8) |
| IFRS会計基準適用会社の四半期決算Q&A | | 有限責任監査法人トーマツ |
| 前編 | 四半期開示制度の見直しの影響 | 石原 宏司 3657(6/10) |
| 後編 | 2024年6月第1四半期に適用となるIFRS会計基準 | 長南 つかさ 3658(6/17) |
| IFRSをめぐる動向 | | PwC Japan有限責任監査法人 |
| 第158回 | 資本の特徴を有する金融商品に関する公開草案 | 梅澤 薫 3638(1/22) |
| 第159回 | 「持分法」プロジェクトの最近の動向 | 大澤 美幸 3642(2/19) |
| 第160回 | IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用後レビューの検討状況 | 浅井 麻菜 3646(3/18) |
| 第161回 | 「共通支配下の企業結合」プロジェクトの中止とプロジェクトサマリーの公表 | 芦本 知明 3658(6/17) |
| 気になる論点 | | 早稲田大学大学院教授 秋葉 賢一 |
| (353) | 資本の特徴を有する金融商品 (2) -自社の株式を購入する義務を含む契約- | 3637(1/15) |
| (354) | 資本の特徴を有する金融商品 (3) -条件付決済条項のある金融商品- | 3639(1/29) |
| (355) | 資本の特徴を有する金融商品 (4) -普通株主に帰属する金額の表示- | 3641(2/12) |
| (356) | FASBの測定に関する概念フレームワーク案 (1) -混合測定- | 3643(2/26) |
| (357) | FASBの測定に関する概念フレームワーク案 (2) -公正価値による測定- | 3645(3/11) |
| (358) | IASBの年次改善プロジェクト-IFRS第9号における取引価格と公正価値- | 3647(3/25) |
| (359) | 気候関連コミットメント-IFRS解釈指針委員会によるアジェンダ決定- | 3649(4/8) |
| (360) | IASBによるのれんの公開草案 (1) -償却の是非- | 3650(4/15) |
| (361) | IASBによるのれんの公開草案 (2) -減損テストの一部見直し- | 3651(4/22) |
| (362) | IASBによるのれんの公開草案 (3) -開示項目の追加- | 3653(5/13) |
| (363) | IFRS第18号「財務諸表の表示及び開示」(1) -損益計算書の区分- | 3655(5/27) |
| (364) | IFRS第18号「財務諸表の表示及び開示」(2) -経営者が定義した業績指標と通例ではない収益・費用- | 3657(6/10) |
| (365) | IFRS第18号「財務諸表の表示及び開示」(3) -IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の改正- | 3659(6/24) |
| IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」のポイント | | IFRS財団 |
| 第1回 | IFRS第18号の概要、損益計算書における新区分と要求される小計 | IASBテクニカルスタッフ 長谷川 ロアン 3656(6/3) |
| 第2回 | 経営者が定義した業績指標 | アジア・オセアニアオフィス IASBテクニカルフェロー 柏岡 佳樹 3658(6/17) |

開示

| | | |
|--|--|------------|
| アップデート！非財務情報開示の今 | 有限責任 あずさ監査法人 | |
| 第15回 非財務情報の開示を巡る国内外の動向（2023年10月～12月の動向） | 久松 洋介 | 3639(1/29) |
| 第16回 非財務情報の開示を巡る国内外の動向（2024年1月～3月の動向） | 瀧澤 裕也 | 3652(5/6) |
| サステナビリティ開示に向けた実務の勘所 | | |
| (前編) 国内外の動向と開示・保証実務 | 有限責任監査法人トーマツ 小口 誠司 | 3638(1/22) |
| (後編) 非財務情報開示を契機としたサステナビリティ経営の実装 | デロイトトーマツ リスクアドバイザリー合同会社 松澤 伸／中島 史博／今福 浩史 | 3639(1/29) |
| SSBJによるサステナビリティ開示基準案の概要 | | |
| (上) | サステナビリティ基準委員会 ディレクター 小西 健太郎 | 3652(5/6) |
| (中) | ディレクター 桐原 和香 | 3653(5/13) |
| (下) | | 3654(5/20) |
| 経理財務のためのサステナビリティ情報開示最前線～CSRの本場欧州ドイツから | | |
| 第1回 CSRの概要 | | 3637(1/15) |
| 第2回 ESRSの概要と対応ロードマップ | PwCドイツ | 3641(2/12) |
| 第3回 ドイツでのサステナビリティ開示・保証と日系企業の状況 | 藤村 伊津／戸原 英則 | 3646(3/18) |
| SSBJ事務局が答えるサステナビリティ開示Q&A | | |
| 第1回 なぜ我が国のサステナビリティ開示基準（SSBJ基準）が開発されたのか | サステナビリティ基準委員会 委員長 川西 安喜 | 3650(4/15) |
| 第2回 ISSBとは何か、ISSB基準は世界的に広まるのか | 専門研究員 渡部 瑞穂 | 3651(4/22) |
| 第3回 SSBJ基準の一部のみを適用することはできるのか | 専門研究員 朝田 正剛 | 3652(5/6) |
| 第4回 サステナビリティ関連財務開示は、気候変動に関連する開示のみでよいのか | 専門研究員 曾根 由香里 | 3653(5/13) |
| 第5回 欧州におけるサステナビリティ開示の動向は日本企業に影響を及ぼすのか | 専門研究員 村山 華 | 3654(5/20) |
| 第6回 SSBJ基準を適用していればISSB基準に準拠しているといえるのか | 専門研究員 今井 優里 | 3655(5/27) |
| 第7回 サステナビリティ情報の開示は親会社のみが対応すればよいのか | 専門研究員 小川 智之 | 3656(6/3) |
| 第8回 バリュー・チェーンとは何か、範囲には何が含まれるのか | 専門研究員 江口 智美 | 3657(6/10) |
| 第9回 決算日が異なる子会社のサステナビリティ関連財務開示に含められる情報の対象期間はいつになるのか | 専門研究員 吉村 航平 | 3658(6/17) |
| 第10回 GHGプロトコルの基準とは何か、どのようにSSBJ基準に取り込まれるのか | 専門研究員 村山 華 | 3659(6/24) |

四半期開示の見直しに係る法令・基準等改正の状況

京都先端科学大学 国際学術研究院 特任教授/元パナソニック 理事 山田 浩史

| | |
|------------------------------|------------|
| (続編) 関係部門の改正案の概要と留意点 | 3638(1/22) |
| (続々編) 最終化に向けた検討状況と実務対応の留意点 | 3646(3/18) |
| (完結編) 最終化された法令・基準等の改正と実務の留意点 | 3650(4/15) |

東証上場会社の不正・不祥事に対する措置の最新実例とその傾向について

日本取引所自主規制法人 上場管理部調査役 杉野 普規
上場管理部調査役・弁護士 藤森 翔太

| | |
|----------------------|------------|
| 第1回 制度の概況と全体の傾向分析(1) | 3640(2/5) |
| 第2回 制度の概況と全体の傾向分析(2) | 3641(2/12) |
| 第3回(最終回) 個別案件の内容分析 | 3642(2/19) |

令和5年度有価証券報告書レビューの審査結果及び審査結果を踏まえた留意すべき事項等並びに課題対応にあたって参考となる開示例集について

金融庁 企画市場局 企業開示課 課長補佐 面谷 将広
専門官 南 貴士
専門調査員 伊藤 典弘

| | |
|------|------------|
| (前編) | 3649(4/8) |
| (中編) | 3650(4/15) |
| (後編) | 3651(4/22) |

2024年3月期決算 記述情報の好開示のポイント

金融庁 企画市場局 企業開示課

| | | |
|------|----------------------------|------------|
| (前編) | 課長補佐 面谷 将広 | 3652(5/6) |
| (後編) | 企業会計専門官 清野 恭平 係長 芳賀 早百合 | 3653(5/13) |

会計不正への対応

公認会計士・公認不正検査士 安福 健也

| | |
|-------------------------|------------|
| (その4) 内部統制不備の代償 | 3639(1/29) |
| (その5) 会社の財産と社長の財産 | 3643(2/26) |
| (その6) 社長案件、巻き込まれた実体なき取引 | 3647(3/25) |

会社法

役員の報酬・賞与・慰労金の基本と実務Q&A

弁護士 小林 公明

| | |
|--------------------------|-----------|
| 第218回 リベート着服代表取締役への対応(1) | 3648(4/1) |
| 第219回 リベート着服代表取締役への対応(2) | 3649(4/8) |

コラム

| タイトル | 執筆者 | 掲載号 |
|---------------------------------------|-------------------------------|------------|
| IFRS COLUMN<暖簾に腕押し> | 国際会計基準審議会 (IASB) 前理事 鷺地 隆継 | |
| 第99回 概念フレームワーク (15) -財務諸表の構成要素 (1) - | | 3636(1/8) |
| 第100回 概念フレームワーク (16) -財務諸表の構成要素 (2) - | | 3638(1/22) |
| 第101回 概念フレームワーク (17) -財務諸表の構成要素 (3) - | | 3640(2/5) |
| 第102回 概念フレームワーク (18) -財務諸表の構成要素 (4) - | | 3642(2/19) |
| 第103回 概念フレームワーク (19) -財務諸表の構成要素 (5) - | | 3644(3/4) |
| 第104回 概念フレームワーク (20) -財務諸表の構成要素 (6) - | | 3646(3/18) |
| 第105回 概念フレームワーク (21) -財務諸表の構成要素 (7) - | | 3648(4/1) |
| 第106回 概念フレームワーク (22) -財務諸表の構成要素 (8) - | | 3650(4/15) |
| 第107回 概念フレームワーク (23) -認識及び認識の中止 (1) - | | 3652(5/6) |
| 第108回 概念フレームワーク (24) -認識及び認識の中止 (2) - | | 3654(5/20) |
| 第109回 概念フレームワーク (25) -認識及び認識の中止 (3) - | | 3656(6/3) |
| 第110回 概念フレームワーク (26) -測定 (1) - | | 3658(6/17) |

海外会計トピックス

公認会計士 飯田 信夫

| | |
|--|------------|
| 2024年の会計トレンド予測、FASB概念フレームワークに新たな章 | 3636(1/8) |
| 2024年でののれん減損の見通し、CFOからCEOの考えに意識を変えるには、その他 | 3637(1/15) |
| CFOが懸念する今年の貸借対照表リスク、2024年の職場展望、その他 | 3638(1/22) |
| 世界が米ドルから離れる理由、変化を主導するCFOの役割、その他 | 3639(1/29) |
| CFOからCEOへの昇進率が上昇、金融センター：ロンドンはまだNo.1、その他 | 3640(2/5) |
| 暗号資産関連投資詐欺の摘発、英国の会計産業規模、その他 | 3641(2/12) |
| CFO：優れた年次報告のための3つの戦略、英国でM&Aが減少、その他 | 3642(2/19) |
| 銀行が暗号資産会計変更を規制当局に要請、従業員の46%が上司からキャリア支援なし、その他 | 3643(2/26) |
| 生成AIと世の中の変化は？ 米国でM&A市場縮小も金額規模増加、その他 | 3644(3/4) |
| ミス減少はAIで、お金のストレスは生産性を下げる、その他 | 3645(3/11) |
| 2024年はコスト・マネジメントを最優先、英国での監査報酬上昇と問題、その他 | 3646(3/18) |
| IASB企業買収開示の改善、米国税務上の金持ちとは、その他 | 3647(3/25) |
| 暗号資産関連不正が増加、財務・経理業務は最も幸せで社会的意義あり、その他 | 3648(4/1) |
| 49ersと大谷選手の金銭管理から学ぶこと、企業買収の増加に期待感、その他 | 3649(4/8) |
| 企業の不正リスク対処法、従業員のオンライン作業は監視されている、その他 | 3650(4/15) |
| 2024年のCFOの報酬、IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」の公表、その他 | 3651(4/22) |
| AIの使用状況、思考を変える方法、その他 | 3652(5/6) |
| M&A人材引き留め策不足目立つ、SEC：規則違反で監査事務所を処分、その他 | 3653(5/13) |
| 企業データは新たな無形資産、請求書詐欺の防止策、その他 | 3654(5/20) |
| 会計関連業務従事者の75%がAI活用、会計士の半数は趣味なし、その他 | 3655(5/27) |
| 財務・経理担当者は内部不正を疑っている、自動化の過大な期待を避ける、その他 | 3656(6/3) |
| 専門家としての判断と自分の本能、米国：柔軟な働き方地域ランキング、その他 | 3657(6/10) |

| | |
|------------------------------------|------------|
| 英米でのデジタル資産等の対応、CEOがAI使用を懸念する理由、その他 | 3658(6/17) |
| 若者の会計士業界離れを防ぐ方法、恒大集団破綻とその後、その他 | 3659(6/24) |

■ ハーフタイム

| | |
|---------------------------|------------|
| 過去の金融危機からみた2024年の会計課題 | 3642(2/19) |
| 株価上昇の理由は「経営効率」と「安全・信頼」の両立 | 3643(2/26) |
| 経理パーソンの仕事はこう変わる | 3644(3/4) |
| 会計には経験が必要でありガバナンスが不可欠 | 3647(3/25) |
| 仮説に惑わされない“プラグマティズム” | 3649(4/8) |
| Well-beingはいかに達成されるか | 3651(4/22) |
| 国家の市場介入と補助金の問題点 | 3653(5/13) |
| 世界幸福度ランキングはどこまで信用できるか | 3657(6/10) |

■ 小説・会計士日記

中岡 早雄

| | | | |
|-----------|------------|-----------|------------|
| episode25 | 3636(1/8) | episode31 | 3648(4/1) |
| episode26 | 3638(1/22) | episode32 | 3650(4/15) |
| episode27 | 3640(2/5) | episode33 | 3652(5/6) |
| episode28 | 3642(2/19) | episode34 | 3654(5/20) |
| episode29 | 3644(3/4) | episode35 | 3656(6/3) |
| episode30 | 3646(3/18) | episode36 | 3658(6/17) |

その他

| タイトル | 執筆者 | 掲載号 |
|------|-----|-----|
|------|-----|-----|

■ 年頭所感

| | |
|----------------------------------|------------|
| 日本公認会計士協会 会長 茂木 哲也 | 3636(1/8) |
| 公益社団法人 日本監査役協会 会長 塩谷 公朗 | 3636(1/8) |
| 日本税理士会連合会 会長 太田 直樹 | 3636(1/8) |
| 公益財団法人 全国法人会総連合 会長 小林 栄三 | 3636(1/8) |
| 日本取引所グループ 取締役兼代表執行役グループCEO 山道 裕己 | 3637(1/15) |
| 一般社団法人 日本経済団体連合会 専務理事 井上 隆 | 3637(1/15) |

■ 特別寄稿

| | | |
|--------------------------|---|------------|
| 財務業績報告を改善する今後のIFRS会計基準 | 国際会計基準審議会 (IASB) 議長 アンдреアス・バーコウ | 3639(1/29) |
| IFRSサステナビリティ開示基準の公表とこれから | 国際サステナビリティ基準 審議会 (ISSB) 議長 エマニュエル・ファベール | 3639(1/29) |

書評

| | |
|---|------------|
| 井上 雅彦・藤井 義大 共著『公開草案から読み解く新リース会計基準(案)の実務対応』 公認会計士・税理士 太田 達也 | 3641(2/12) |
| 米山 正樹・秋葉 賢一・浅見 裕子 共著『投資のリスクからの解放』 企業会計基準委員会 副委員長 紙谷 孝雄 | 3645(3/11) |
| 越智 信仁 編著『中小企業決算の透明性と信頼性』 桃山学院大学経営学部教授 小澤 義昭 | 3649(4/8) |
| 鈴木 広樹 著『適時開示からみた監査法人の交代理由』 弁護士 山口 利昭 | 3654(5/20) |
| 白山 真一 編著『非営利会計論 15講』 青山学院大学大学院 会計プロフェッション研究科教授 古庄 修 | 3657(6/10) |

その他

| | |
|--|------------|
| アジア太平洋管理会計学会 2023年度大会記 APMAA代表 甲南大学名誉教授 上埜 進 | 3640(2/5) |
| 「第15回プロネクサス懸賞論文」の受賞作品決定 | 3644(3/4) |
| お詫びと訂正 (No.3651・2024年4月22日号) | 3652(5/6) |
| お詫びと訂正 (No.3640・2024年2月5日号) | 3653(5/13) |
| お詫びと訂正 (No.3653・2024年5月13日号) | 3655(5/27) |

財務DB限定

| | |
|---|------------|
| 【座談会】「経理の1年」—新人編① 4～5月 IS経理事務所 葛西 一成／アース製薬(株) 藤田 有子／(株)マネーフォワード 松岡 俊 | 3659(6/24) |
|---|------------|